SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

公民科の科目編成の変遷から捉えた新科目「公共」の特徴：学習指導要領の計量テキスト分析を通して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター 公開日: 2019-03-28 キーワード (Ja): 公民科, 科目編成, 「公共」, 学習指導要領, 計量テキスト分析 キーワード (En): 作成者: 村井, 大介 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00026355

公民科の科目編成の変遷から捉えた新科目「公共」の特徴
—学習指導要領の計量テキスト分析を通して—

村井　大介
（静岡大学学術院教育学領域）

Characteristics of The New Subject "Public" Captured from The Transition of Course Formulation in The Civics Department:
Through Content Analysis of Course of Study

MURAI Daisuke

Abstract

The purpose of this research is to clarify the characteristics of the new subject "Public" from the transition of the Civics course subject formation in Japan.As a result of analyzing the content of the course of study using KHCoder, it was revealed that the "Public" newly established in 2018 is significantly different from the " Contemporary Society" so far. "Public" is characterized by emphasis on individual independence and social participation. "Public", "Ethics", "Politics and Economy" that organize Civics have their own unique identities and keep balance.

キーワード：　公民科　科目編成　「公共」　学習指導要領　計量テキスト分析

１．本研究の目的

本研究の目的は，学習指導要領の計量テキスト分析を通して，公民科の科目編成の変遷から新科目「公共」の特徴を明らかにすることである。

2018 年に告示された高等学校学習指導要領の改訂により，公民科に「公共」が必修科目として新設された。これにより，公民科は，従来の「現代社会」「倫理」「政治・経済」の三科目による編成から，「公共」「倫理」「政治・経済」の三科目で構成されることになった。

こうした公民科の科目編成は決して所与のものではなく，カリキュラムの社会的統制に関する問題でもある。田中（1992，p. 110）は，「社会装置としてのカリキュラムは，人類の文化遺産のなかから教育的に価値ある知識を選択し，分類し，配列する。教育知はこれらの統制が加えられたのちに学習者に呈示される」と述べている。その上で，こうした統制の背後にある決定として，「(1)教育知として妥当な内容は何か（定義）。(2)教育知のどの領域をより高く格付けるか（序列）。(3)誰に，いつ，どの教育知を伝達するか（配分）。(4)その決定にあたって，どの集団の考えを優先させるか（ヘゲモニー）。(5)特定の集団の考えを実行に移す場合，その根拠は何か（正統性）。」の５つあげている(田中，1992，p. 111)。

特に，科目の区分に着目することは，バジル・バーンスティン（2000，p. 41）が「〈教育〉言説の様態によって規制される象徴統制の過程を理解するための手段を提供」する概念として提示している「分類」とも関係する。「分類」についてバジル・バーンスティン（2000，p. 43）は，「カテゴリー間や言説間の関係の原理は—つまりその社会的分業の原理は—，いま考えているセットの中のカテゴリー間の疎隔の度合いの関数なのである。もしこの疎隔がその強度を変更したならば，社会的分業の原理—つまりその分類—は変化するのである」と述べている。その上で，「強い分類の場合，それぞれのカテゴリーは，それ独自のアイデンティティや独自のボイス，独自に特化された内部関係のルールを持つ。弱い分類の場合には，ほとんど特化されていない言説やほとんど特化されていないアイデンティティ，ほとんど特化されていないボイスしか持たない。」と論じている(バジル・バーンスティン，2000，p. 43)。したがって，新科目「公共」という新しいカテゴリーの成立の意義と影響を明らかにするには，公民科の科目の分類に着目することが有効である。

意図し計画されたカリキュラムとして高等学校公民科の学習指導要領の言説を，科目の区分に着目しながら見直すことは，次の二つのことを可能にするだろう。第一に，公民科の科目間のバランスを明らかにすることである。公民科という同一教科に置かれながらも，異なる科目として置かれていることは，何かしらの共通性と相違性を持つことを意味している。必修科目か選択科目かといった各科目の置かれている状況も異なっており，必修科目と選択科目の間で補完関係が成立しているのかという点も重要な視点である。また，かつての高等学校社会科は「科目があって教科なし」といわれる状況であったことが指摘されている[(1)]。このことを考慮すると，公民科の三科目は，どのような関係に置かれているのかを明らかにすることは重要な

意味を持つ。

第二に，学習指導要領の言説の変遷を辿ることで，同一科目内の変容及び科目間の関係の変容を明らかにすることが可能になる。同一科目の名称によって括られていても，学習指導要領が改訂されるとその内容は異なってくる。学習指導要領の改訂が意味を成すのは，現行学習指導要領と次期学習指導要領との間に差異があるからである。そのため，改訂された学習指導要領間の言説の差異を分析することは，同一科目内及び科目間の関係の変容過程を明らかにすることにつながる。

これまでの研究でも，「倫理」の位置づけを考察した工藤（1997）や，既存の実践から社会系諸教科の学習と「総合的な学習の時間」との関係を考察した和井田（1998），「倫理」「現代社会」の「在り方生き方教育」に着目した谷田（2010）のように，学習指導要領改訂の動向も踏まえながら，公民科の編成の在り方を見直すことにもつながる研究がなされてきた。本稿も，教科・科目の在り方を検討する研究である。しかし，これまでの研究では，学習指導要領の分析の仕方については必ずしも言及されてこなかった。そのため，本稿では，学習指導要領の言説を計量的に分析し，公民科の科目編成の特徴とその変遷を明らかにしながら，新科目「公共」の成立がもたらす影響を検討する。

２．研究方法と本稿の構成

本研究では，フリーソフト KH Coder を用いて，学習指導要領本文における各科目の使用語句の変化を計量的に分析することを方法とする[(2)]。この分析ソフトを開発した樋口（2014，p.19）は，KH Coder の特色を，「多変量解析を用いることで，分析者のもつ理論や問題意識の影響を極力受けない形で，データを要約・提示する」ことと「コーディングルールを作成することで，明示的に理論仮設の検証や問題意識の追究を行う」ことができるところにあると論じている。こうしたフリーソフトを使うことは，追検証が可能であり，今後の学習指導要領改訂の際にも，各教師・研究者も容易に同様の分析が行えるという利点がある。

計量テキスト分析では，語句が使用されている脈絡までは分析できないことに留意する必要がある。こうした限界はあるが，学習指導要領の本文で使用されている語句を計量的に分析することで，各科目でいつ頃からどのような語句が使用されてきたのかということや各科目と関連の深い語句を明らかにすることができ，出現語句の同異から同一科目の変遷や科目間のバランスを，ある程度客観的に分析することができる。

本研究で分析対象としたのは，1989（平成元）年版，1999（平成 11）年版，2009（平成 21）年版，2018（平成 30）年版の各学習指導要領における公民科に関する本文の記述である。また，公民科成立以前の科目との接続を検証するために，1978（昭和 53）年版の高等学校社会科における「現代社会」「倫理」「政治・経済」の内容も分析対象とした[(3)]。

本稿の「３」では，主な語句の出現数を年別・科目別に分析し，使用語句の変化から公民科の変化の特徴を明らかにする。「４」では，新科目「公共」の特徴を明らかにするために，「公共」とこれまでの「現代社会」との相違を明らかにする。「５」では，「現代社会」（「公共」），「倫理」，「政治・経済」がどのような同異を保ちながら変化してきたのかを分析する。以上を通して，公民科の科目編成の特徴とその変遷を明らかにする。

３．年別・科目別にみる主な語句の出現数

各科目の特徴と変容を明らかにする上で，ここでは主な語句の出現数の変化を明らかにする。表１は，学習指導要領の年別・科目別の主な語句の出現数を示したものである。

表１から明らかなように，学習指導要領の本文での記述量は，改訂版ごとによって，また，科目ごとによって大きく異なっている。公民科成立以前の 1978（昭和 53）年版の学習指導要領に比べると，1989（平成元）年版，1999（平成 11）年版，2009（平成 21）年版は，各科目とも２倍以上の記述量になっている。さらに 2018（平成 30）年版では，各科目（「公共」は「現代社会」と比較）とも 2009（平成 21）年版の２倍から 2.5 倍程、記述量が増加している。

科目間での出現語句の相違から各科目の特徴が浮かび上がる。「国際」「政治」「経済」という語句は，「政治・経済」に多く見られ，「現代社会」でも出現する。一方，「思想」「人間」「在り方」「生き方」「自己」は，「倫理」に多く見られ，このうち「思想」以外の語句は「現代社会」でも出現する。このことは，「現代社会」が，「政治・経済」及び「倫理」との選択状況の中で，「政治・経済」と「倫理」に代替し得る内容を踏まえてきたことを示している。

改訂版ごとの出現語句の相違から時代の変容と共に各科目がどのように変わってきたのかを捉えることができる。例えば，「参加」「主体」といった語句は，1999（平成 11）年版から増加し，特に「主体」という語は，2018（平成 30）年版では大幅に増加している。また，「情報」，「少子」，「高齢」といった現代の社会を特徴づける語句も時代の推移とともに増加しており，学習指導要領が社会的要請に応えながら変化してきたことを示している。2009（平成 21）年版の「現代社会」では，「幸福・正義・公正」という見方・考え方が提唱され，2018（平成 30）年版の学習指導要領では全科目で社会的な見方・考え方を働かせて課題の解決や社会を構想する学習が重視された。このような変化は，「幸福」「正義」「公正」という語句や「課題」という語句の出現数にあらわれている。

表１　公民科に関する学習指導要領の年別・科目別の主な語句の出現数

	1978(昭和53)年版			1989(平成元)年版			1999(平成11)年版			2009(平成21)年版			2018(平成30)年版		
	現社	倫理	政経	現社	倫理	政経	現社	倫理	政経	現社	倫理	政経	公共	倫理	政経
文字数	1138	698	971	2847	1441	2032	2307	1816	1980	2592	1722	2255	7195	4293	4436
社会	16	5	4	33	14	11	35	11	8	38	10	11	63	15	43
国際	7	0	15	23	5	22	9	3	21	11	4	24	11	5	35
政治	6	1	13	11	1	19	8	1	32	9	0	31	6	0	28
経済	5	0	17	12	0	30	10	0	37	13	0	34	10	0	33
法	1	0	0	1	0	1	1	0	1	2	0	2	3	0	2
憲法	1	0	3	2	0	2	1	0	2	2	0	2	3	0	2
司法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0
民主	4	1	3	8	1	8	7	1	7	5	1	7	4	2	4
主権	1	0	0	2	0	1	2	0	3	2	0	3	4	0	6
参加	0	0	0	1	1	0	4	1	0	4	1	1	5	1	2
主体	0	0	0	1	0	1	4	4	1	3	4	1	20	5	4
役割	1	0	3	3	0	8	5	0	7	8	0	8	10	0	9
思想	0	14	0	0	8	0	0	4	0	0	4	0	0	12	0
人間	12	7	0	13	14	0	5	16	0	7	15	0	16	25	0
在り方	1	0	1	2	6	3	4	7	4	8	7	4	9	23	13
生き方	2	0	0	4	7	0	6	9	0	7	10	0	9	21	1
自己	1	1	0	5	4	0	6	13	0	6	15	0	0	12	0
他者	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	4	0	9	7	2
生活	6	0	1	18	0	3	9	0	3	3	0	2	2	1	2
課題	0	3	3	9	3	10	6	20	7	7	15	7	24	20	20
問題	4	0	3	7	0	7	10	1	6	7	0	5	6	2	5
環境	1	0	0	7	0	3	2	2	2	2	1	3	1	0	2
情報	0	0	0	3	1	0	3	2	1	3	2	1	7	4	4
少子	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	2	0	1
高齢	0	0	0	1	1	0	2	0	1	0	0	1	2	0	1
幸福	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	1	0	6	2	0
正義	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4	1	0
公正	0	0	0	1	0	1	2	0	2	4	0	2	14	2	3

（筆者作成。「現社」は「現代社会」,「政経」は「政治・経済」を表している。）

表２　年別・科目別の学習活動に関する主な語句の出現数

	1978(昭和53)年版			1989(平成元)年版			1999(平成11)年版			2009(平成21)年版			2018(平成30)年版		
	現社	倫理	政経	現社	倫理	政経	現社	倫理	政経	現社	倫理	政経	公共	倫理	政経
理解	3	1	3	21	9	17	6	8	9	11	4	10	17	10	9
考察	3	0	0	20	7	14	14	2	11	16	2	9	15	7	14
調査	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	1
表現	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	11	5	10
活動	0	0	0	2	1	0	4	1	1	6	3	2	17	8	10
判断	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	1	12	6	4
解決	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	15	4	11

（筆者作成。「現社」は「現代社会」,「政経」は「政治・経済」を表している。）

また，公民科を如何に学ぶのかといった学習活動に関する語句の出現数は表２のとおりである。表２では，コードを設定した上で分析している。具体的には，「考察」の項目は，「考察」だけでなく「考える」といった動詞も含んでいる。同様に，「調査」の項目は「調査」及び「調べる」，「表現」の項目は「表現」及び「発表」という語句を含んでいる。

表２から明らかなように，公民科は，1989（平成元）年版の時点から，学習内容を「理解」するだけではなく，「考察」することも重視され続けてきた。2018（平成 30）年版では，改訂時にアクティブ・ラーニングについての議論がなされ，資質・能力の育成に重点が置かれたこともあり，「表現」「活動」「判断」という活動に関する語句が大幅に増加している。「解決」という語句も増加しており，問題解決的な学習の中で，「理解」や「考察」だけに留まらず，「判断」や「表現」まで行い，「活動」を伴った学習が一層重視されていることを，語句の出現数の変化から捉えることができる。

４．新設科目「公共」の与えた影響

次に新科目「公共」が成立したことのインパクトを明らかにする。2018（平成 30）年版学習指導要領では，これまでの「現代社会」がなくなり，必修科目として「公共」が創設された。そのため，これまでの「現代社会」との対比から「公共」の特徴を明らかにする。

図１は，対応分析により，各学習指導要領（1978（昭和 53）年版から 2009（平成 21）年版までの「現代社会」と 2018 年版「公共」）の文書と使用されている語句の散布を示したものである。

金（2018，p.74）によれば，「対応分析（correspondence analysis）とは，フランスの Benzécri によって 1960 年代に提唱され，1970 年代から普及し始めたカテゴリカルデータの解析方法で，コレスポンデンス分析ともよばれている」方法である。対応分析は，「クロス集計表を元に，表側項目と表頭項目の関連性を視覚化して把握するための手法」であり，行あるいは列の比率のパターン（プロファイル）の情報を，χ^2 距離（重み付きのユークリッド距離）が計算できるように変換し，主成分分析と同じ方法で集約している（栗原・丸山，2017，p.242）。

図１は，KH Coder を用いて作成した対応分析の結果をまとめたバイプロットである。ここでは，1978（昭和 53）年版から 2009（平成 21）年版までの「現代社会」及び 2018（平成 30）年版「公共」の文書の中で，通算 10 回以上出現した語句を対象にし，差異が顕著な語を上位 60 語使用して分析した結果である。横軸と縦軸の％は寄与率であり，各主成分により元データの情報の何パーセントが説明されているのかを表している。図１では，主成分１は 71.13％の寄与率，主成分２の寄与率は 13.07％であり，累積寄与率は 84.2％となっている。

寄与率の高い主成分１（左右の位置関係）に着目すると，1978（昭和 53）年版から 2009（平成 21）年版までの「現代社会」の内容は似通っていたのに対し，2018（平成 30）年版の「公共」は大きく異なっていることがうかがえる。

このバイプロットでは，出現パターンに取り立てて特徴のない語が原点（0,0）に位置づくことになる。1978（昭和 53）年版・1989（平成元）年版の「現代社会」では，「生活」「環境」「文化」「福祉」といった語句と関連が深く，1999（平成 11）年版では「政治」「経済」「倫理」といった語句との関連が深くなっている。このことから，「現代社会」は，成立時（1978 年）には地理や歴史科目を含む高等学校社会科の必修科目としての性格を有していたが，公民科が成立し，公民科内での科目の選択を考慮する中で「倫理」と「政治・経済」の性格を合わせ持つような科目へと推移していったことが捉えられる。図１では，原点から見て，「公共」2018（平成 30）年版の方向に位置づき，かつ，原点から離れている語ほど，「公共」を特徴づけている語になる。そのため，新科目「公共」では，これまでの「現代社会」とは異なり，「公共」「空間」や，「自立」，「主体」，「他者」，「参画」，「追究」といった語句がキーワードになるとみることができる。

５．科目間のバランスの変容

次に公民科を構成する三科目がどのようなバランスを保ちながら変遷してきたのかを，明らかにする。図２は，対応分析により，1978（昭和 53）年版から 2009（平成 21）年版までの各科目の学習指導要領本文と使用されている語句の散布を示したものである。ここでは，1978（昭和 53）年版から 2009（平成 21）年版までの各科目の文書の中で，通算 10 回以上出現した語句を対象にし，差異が顕著な語を上位 60 語使用して分析している。累積寄与率は 62.93％であり，図１と比べると低い値になっている。この図２では，各文書に出現する語句の傾向から科目間の類似性を把握することができる。図２では，三つの科目を同一年ごとに線でつないでいる。この三科目を支点にした三角形は，科目間の関係がどのようになっているのかを示しており，三角形を比較することで，科目間の関係の変遷を辿ることができる。

寄与率の高い主成分１（左右の位置関係）に着目すると，1989（平成元）年版以降の「現代社会」は「政治・経済」と「倫理」のほぼ中間に位置し続けている。このことから 1989（平成元）年版以降の「現代社会」は，「政治・経済」と「倫理」の両面を有する科

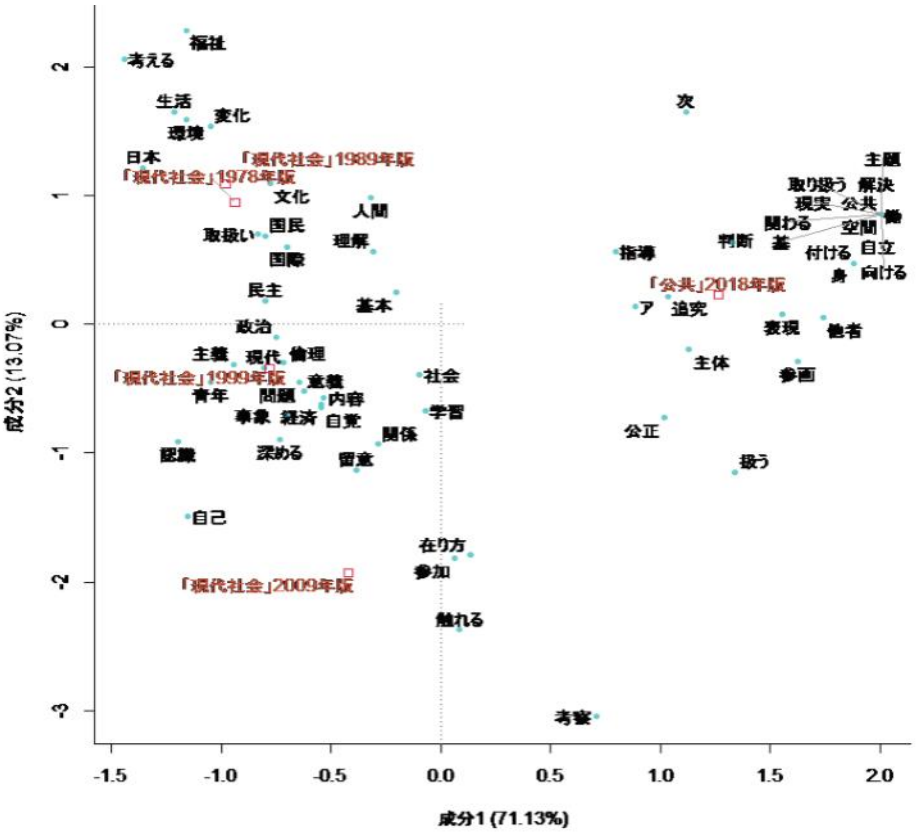

図１　「現代社会」及び「公共」の対応分析

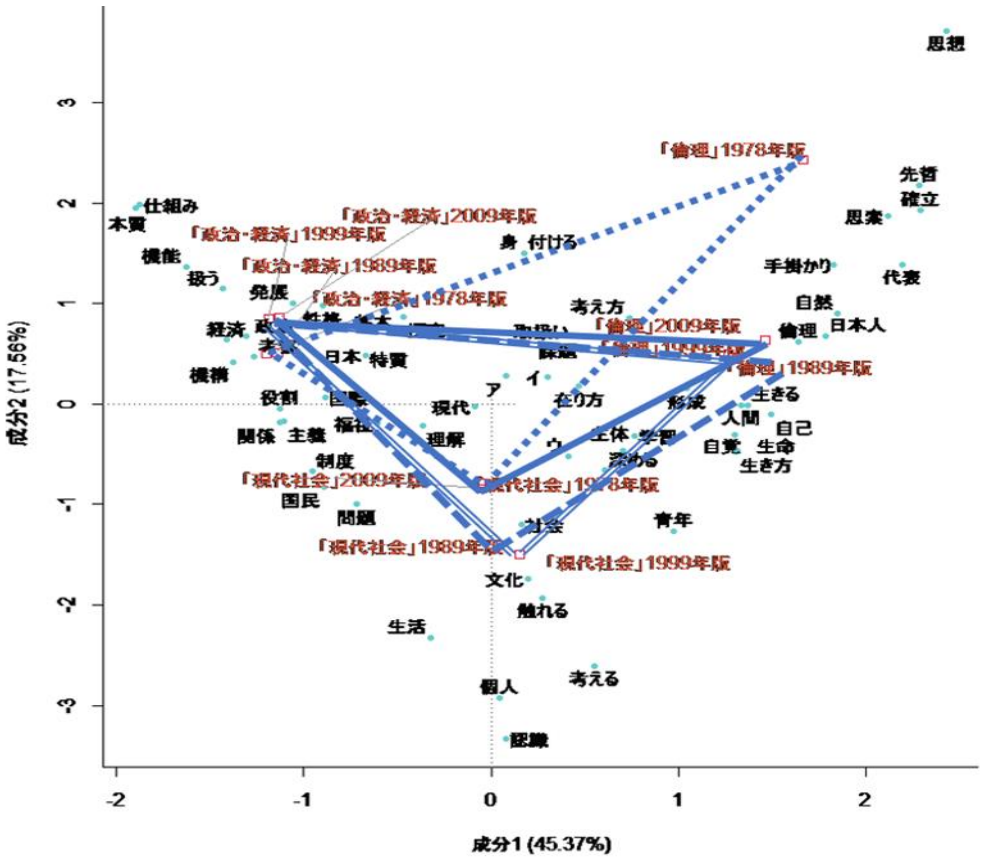

図２　公民科に関する三科目のバランス（1978 年版から 2009 年版）

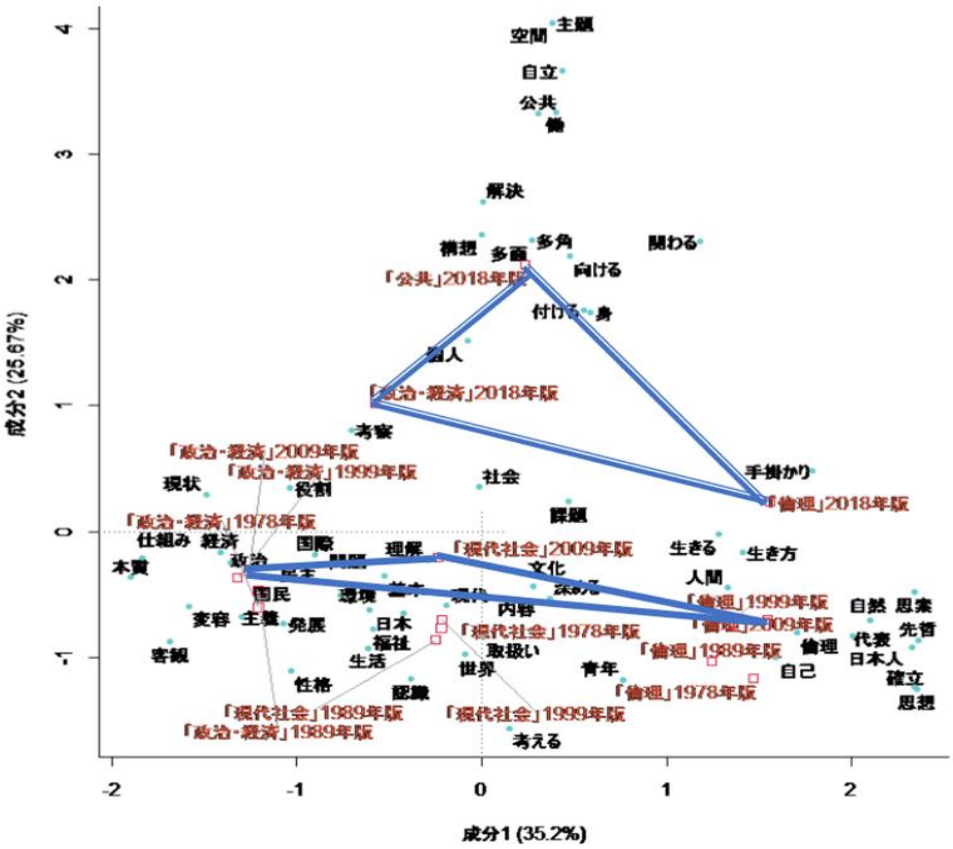

図３　公民科に関する三科目のバランス（1978 年版から 2018 年版）

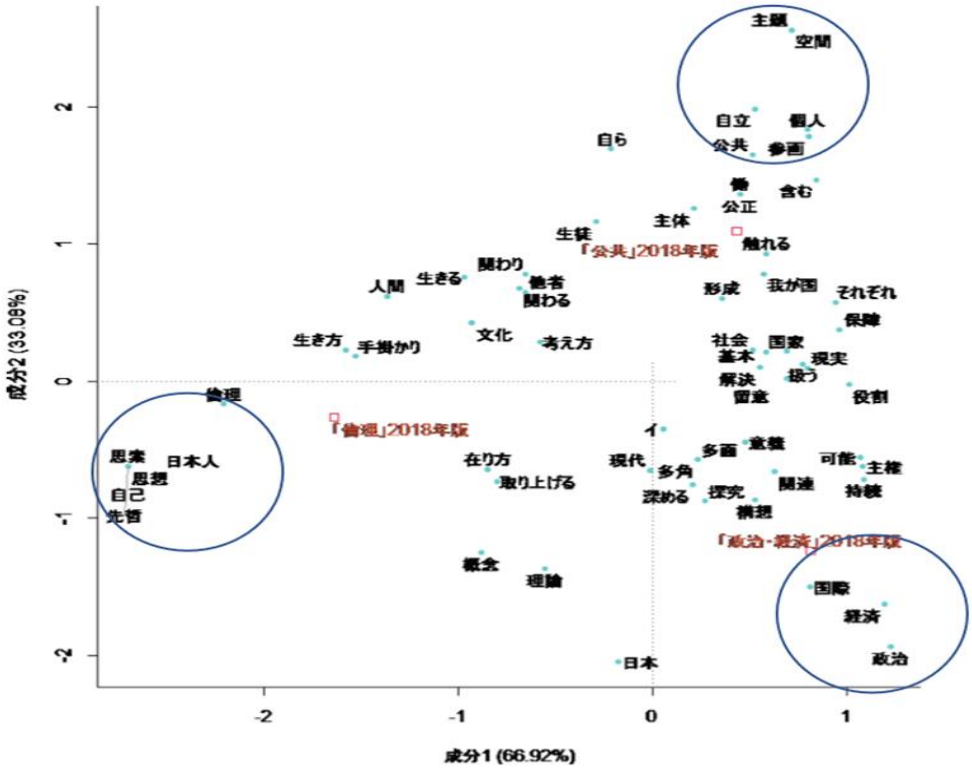

図４　2018 年版学習指導要領における公民科の科目間のバランス

目であったことが分かる。

各科目の変遷に着目すると，「政治・経済」は語句の出現傾向に大きな変化はなく，安定し続けてきたとみることができる。これに対し，「倫理」は 1978 年（昭和 53）版とそれ以降では大きく異なっている。1978（昭和 53）年版では「先哲」「思想」といった語句との関連が強いが，1989（平成元）年版以降は「人間」「自己」「生き方」「生命」といった語句との関連が強くなっている。このことから，「倫理」は，先哲の思想といった教養だけでなく，自己の在り方生き方への比重を強めてきたと解釈することができる。以上のように 2009（平成 21）年版までの公民科では，三科目がそれぞれの特色を保持しながらバランスを保ってきたといえる。

次に 2018 年の学習指導要領改訂が与えた影響を明らかにする。図３は，対応分析により，1978（昭和 53）年版から 2018（平成 30）年版までの各科目の学習指導要領の文書と使用されている語句の散布を示したものである。ここでも図２と同じように，1978（昭和 53）年版から 2018（平成 30）年版までの各科目の文書の中で，通算 10 回以上出現した語句を対象にし，差異が顕著な語を上位 60 語使用して分析している。累積寄与率は 60.8％で，図２よりもやや低い。図３では，図が煩雑になることを防ぐために，2009（平成 21）年版の三科目と 2018（平成 30）年版の三科目をそれぞれ線で結んでいる。

図３では 2009（平成 21）年版の各科目を結んだ三角形と 2018（平成 30）年版の各科目を結んだ三角形とが大きくかけ離れている。このことは，2018 年の学習指導要領改訂がこれまでの改訂と比べて大きな変化をもたらしていることを示している。2009（平成 21）年版の各科目を結んだ三角形が図２と図３で大きく異なるのも，2018（平成 30）年版の学習指導要領によって，これまでの学習指導要領で用いられていた語句の比重が大きく変容したためである。本稿の「３」で論じたように，「解決」や「構想」を重視する方向へとシフトしている。

最後に，2018（平成 30）年版の学習指導要領では，三科目のバランスはどのようになっているのかを明らかにする。図４は，対応分析により，2018（平成 30）年版の各科目の学習指導要領の文書と使用されている語句の散布を示したものである。ここでは，10 回以上出現した語句を対象にし，差異が顕著な語を上位 60 語使用して分析している。累積寄与率は 100％である。

寄与率の高い主成分１（左右の位置関係）に着目すると，「公共」は，「倫理」と「政治・経済」の間に位置するものの，「政治・経済」に近い。一方，主成分２（上下の位置関係）に着目すると，「公共」は，「政治・経済」よりも「倫理」に近い。このことは，公民科という同一教科に位置づきながら，三科目がそれぞれ固有のアイデンティティを有し，バランスを保っていることを示している。

原点から見て，各科目の方向に位置づき，かつ，原点から離れている語ほど，その科目を特徴づけている語になる（図４では円で囲った部分）。このことから「倫理」は先哲の思想や自己，「政治・経済」は政治，経済，国際関係，「公共」は個人の自立や公共空間への参画によって，科目としてのアイデンティティが特徴づけられると考えられる。

６．本研究の成果

本稿では，学習指導要領の本文の内容を計量的に分析することを通して，公民科の科目編成の変遷から新科目「公共」の特徴を明らかにした。2018 年に新設された「公共」は，これまでの「現代社会」とは大きく異なっていた。「公共」は，個人の自立や公共空間への参画に特徴づけられ，公民科を編成する「公共」，「倫理」，「政治・経済」は，それぞれ固有のアイデンティティを有し，バランスを保っていることを明らかにした。

本研究の分析方法は，学習指導要領本文の語句の出現数をもとにしながら，語句間の関係，並びに，語句と文書との間の関係から，「公共」の位置づけをはじめとした公民科の科目編成の特徴と変遷を捉えるものであった。そのため，語句がどのような意味や脈絡で使用されているかといったことや，学習指導要領解説の説明にまで踏み込むことはできていないといった課題が残されている。また，学習指導要領は，意図し計画されたカリキュラムとして公教育の質を保障してきたが，実際には，教師が，学習指導要領と社会の動向を深く読み込み，目の前にいる生徒の実態に合わせながら授業を実施していくことが重要になる。そのため，新科目「公共」の真の意味での特徴が明らかになるのは，各教師が「公共」を解釈しながら授業を実践し，生徒が「公共」の授業を通して何かしらの成果を達成してからになるだろう。こうした点から本研究で明らかにした知見には限界がある。

しかしながら，本研究で明らかにしたように，学習指導要領本文の計量テキスト分析は，各科目のアイデンティティや科目間の相互関係の変遷を客観的に捉えることを可能にする。このことは，カリキュラムの社会的統制の実態を明らかにしたり，教科の在り方を考えたりする上で，一つの重要な手がかりを提起することにつながるだろう。

注記

(1)このことは斎藤（1991）や黒澤・和井田・若菜・宇田川（1998）で論じられている。

(2)KH Coder を開発した樋口（2014，p.15）は，計量

テキスト分析を「計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し，内容分析（content analysis）を行う方法」と定義している。すなわち，本研究の方法は，学習指導要領を計量テキスト分析することと言い換えることができる。なお，KH Coder は，次の URL からダウンロードすることができる。http://khcoder.net/（最終確認 2018 年 1 月 9 日）。2019 年 1 月 9 日現在，最新版として KH Coder3 がダウンロードできるようになっているが，本研究では，古い安定版として KH Coder2 を利用した。

(3) 1978（昭和 53）年版，1989（平成元）年版，1999（平成 11）年版，2009（平成 21）年版の学習指導要領における各科目の文書は，Web 上に掲載されている学習指導要領データベース作成委員会（国立教育政策研究所内）の「学習指導要領データベース」（https://www.nier.go.jp/Guideline/）を参照した（最終確認 2018 年 9 月 9 日）。2018（平成 30）年版は，文部科学省 Web ページ上に掲載されている新学習指導要領のデータ（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/07/11/1384661_6_1_2.pdf）を参照した（最終確認 2018 年 9 月 9 日）。

引用文献一覧

金明哲(2018)『テキストアナリティクス』共立出版。

工藤文三（1997）「高等学校倫理科に関する教科教育学的考察」『公民教育研究』Vol.4，pp.41-54.

栗原伸一・丸山敦史（2017）『統計学図鑑』オーム社。

黒澤英典・和井田清司・若菜俊文・宇田川宏（1998）『高校初期社会科の研究』学文社。

斎藤弘（1991）『公民科教育への歩みと課題』富士教育出版社。

田中統治(1992)「カリキュラムとイデオロギー」柴野昌山・菊池誠司・竹内洋編『教育社会学』有斐閣，pp.108-123.

谷田増幸「高等学校における「在り方生き方教育」の充実に向けた公民科教育の役割」『公民教育研究』Vol.18，pp.49-63.

バジル・バーンスティン，久冨善之・長谷川裕・山﨑鎮親・小玉重夫・小澤浩明訳(2000)「〈教育〉コードとその実践における諸様態」『〈教育〉の社会学理論』法政大学出版局，pp.37-69.

樋口耕一(2014)『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版。

和井田清司(1998)「高等学校社会科・公民科における総合性についての一考察」『公民教育研究』Vol.６，pp.17-31.